

令和元年度

狭山市 一般会計 特別会計 決算審査意見書

狭山市監査委員

# 目 次

	頁
第 1 審査の概要 .....	1
1 審査の基準 .....	1
2 審査の対象 .....	1
3 審査の期間 .....	1
4 審査の執行者 .....	1
5 審査の手続 .....	1
第 2 審査の結果 .....	1
総 括 .....	2
1 一般会計 .....	4
(1) 歳 入 .....	4
ア 市 税 .....	5
イ 市税以外の収入状況 .....	9
(2) 歳 出 .....	14
第 1 款 議 会 費 .....	18
第 2 款 総 務 費 .....	19
第 3 款 民 生 費 .....	19
第 4 款 衛 生 費 .....	20
第 5 款 労 働 費 .....	20
第 6 款 農 林 水 産 業 費 .....	21
第 7 款 商 工 費 .....	21
第 8 款 土 木 費 .....	22
第 9 款 消 防 費 .....	22
第 10 款 教 育 費 .....	23
第 11 款 公 債 費 .....	23
第 12 款 諸 支 出 金 .....	24
第 13 款 予 備 費 .....	24
2 特別会計 .....	25
(1) 国民健康保険特別会計 .....	25

(2) 介護保険特別会計 .....	28
(3) 後期高齢者医療特別会計 .....	28
3 財産に関する調書 .....	30
(1) 公有財産 .....	30
ア 土地及び建物 .....	30
イ 出資による権利 .....	30
(2) 物 品 .....	31
ア 車 両 .....	31
イ その他の物品 .....	31
(3) 債 権 .....	31
(4) 基 金 .....	31
4 基金の運用状況 .....	31
(1) 土地開発基金運用状況 .....	31
む す び .....	32
決算審査資料 .....	35

#### 注記

- 1 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 千円単位で表示した数値は、原則として千円未満を四捨五入した。
- 3 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満」のものである。
- 4 「－」は、計算ができないものである。
- 5 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 7 文中に用いるポイントとは、百分率（％）の単純差引である。

# 令和元年度決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和2年狭山市監査委員告示第3号）に基づいて実施した。

### 2 審査の対象

#### (1) 一般会計・特別会計

令和元年度	狭山市一般会計歳入歳出決算
同	狭山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	狭山市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

#### (2) 附属書類

同	歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

### 3 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年7月13日まで

### 4 審査の執行者

監査委員	永井保
同	新良守克

### 5 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、決算計数に誤りはないか、また、その収支は法令及び議決予算に違反していないか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査の対象となった決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されていた。そして、その内容についても関係帳簿及び証ひょう書類と照合調査した結果、計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、関係帳簿と符合しており、計数も正確なものと認められた。

総 括

令和元年度一般会計及び特別会計の予算現額合計は 79,928,469,723円で、これに対する決算額は、

歳 入	76,584,631,978円	(予算対比 95.82 %)
歳 出	74,875,470,505円	(予算対比 93.68 %)
差引残額	1,709,161,473円	である。

しかし、この額には各会計相互間の繰入額及び繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算で見ると、

歳 入	73,065,741,046円
歳 出	71,356,579,573円
差引残額	1,709,161,473円 となる。

また、過去3年間の決算収支状況は、次表のとおりである。

# 決算収支状況表

(単位 千円)

区 分	会計別	歳入総額①	歳出総額②	形式収支 ③ (=①-②)
元年度	一般会計	46,457,858	45,925,663	532,195
	特別会計	30,126,774	28,949,807	1,176,967
	計	76,584,632	74,875,470	1,709,162
30年度	一般会計	45,322,312	43,578,119	1,744,193
	特別会計	30,384,048	29,265,331	1,118,717
	計	75,706,360	72,843,450	2,862,910
29年度	一般会計	44,593,984	42,568,605	2,025,379
	特別会計	32,389,986	30,542,499	1,847,487
	計	76,983,970	73,111,104	3,872,866

翌年度へ繰り越すべき財源④	実 質 収 支 ⑤ (=③-④)	前年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦ (=⑤-⑥)
233,646	298,549	1,707,479	△1,408,930
0	1,176,967	1,118,717	58,250
233,646	1,475,516	2,826,196	△1,350,680
36,714	1,707,479	1,940,012	△232,533
0	1,118,717	1,799,570	△680,853
36,714	2,826,196	3,739,582	△913,386
85,367	1,940,012	1,356,662	583,350
47,917	1,799,570	1,172,178	627,392
133,284	3,739,582	2,528,840	1,210,742

(注) 金額は、実質収支に関する調書の数値である。

本年度歳入総額 76,584,632千円から歳出総額 74,875,470千円を差し引いた形式収支は 1,709,162千円となり、この収支に含まれる繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 233,646千円を差し引いた実質収支は 1,475,516千円で、さらにこの額から前年度の実質収支 2,826,196千円を差し引いた単年度収支では 1,350,680千円の赤字となった。

## 1 一般会計

決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	46,457,858,328 円	(予算対比 94.24%)
歳出総額	45,925,663,500 円	(予算対比 93.16%)
歳入歳出差引額	532,194,828 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	233,646,000 円	
実質収支額	298,548,828 円	

### (1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	49,298,571,723 円	(前年対比 107.63%)
調定額	46,994,891,591 円	(前年対比 102.05%)
収入済額	46,457,858,328 円	〔前年対比 102.51%〕 〔調定対比 98.86%〕
不納欠損額	44,981,338 円	〔前年対比 26.42%〕 〔調定対比 0.10%〕
収入未済額	494,367,992 円	〔前年対比 87.94%〕 〔調定対比 1.05%〕

※収入済額には、市税の還付未済額 2,316,067円が含まれている。

本年度の収入済額は前年度に比べ 1,135,546,821円 (2.51%)の増となっている。

これは、諸収入 119,060,832 円 (9.53%)、市税 115,776,573 円 (0.53%)、市債 104,132,000 円 (4.21%)、分担金及び負担金 96,802,212 円 (33.81%) 等が前年度に比べ減となったが、国庫支出金 804,537,228 円 (13.54%)、県支出金 414,345,543 円 (15.89%)、繰入金 263,491,842 円 (17.21%)、財産収入 137,683,600 円 (405.16%) 等が前年度に比べ増となったことによるものである。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ 125,273,058円 (73.58%) の減となっている。

収入未済額は 494,367,992円で、前年度に比べ 67,818,578円 (12.06%) の減となっており、その大部分が市税である。

次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構 成 比	すう勢比	金 額	構 成 比	すう勢比
元年度	27,620,514,600	59.45	102.60	18,837,343,728	40.55	106.59
30年度	27,836,905,095	61.42	103.40	17,485,406,412	38.58	98.94
29年度	26,921,282,747	60.37	100.00	17,672,701,287	39.63	100.00

本年度の自主財源及び依存財源の状況は、構成比では自主財源が前年度に比べ 1.97ポイント下回った。これは、繰越金が 281,187,186円、市税が 115,776,573円、昨年度よりそれぞれ減少したこと等によるものである。

#### ア 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	21,865,627,000円	( 前年対比	101.55% )
調 定 額	22,222,962,693円	( 前年対比	98.54% )
収 入 済 額	21,839,301,517円	[ 前年対比	99.47% ]
		[ 予算対比	99.88% ]
		[ 調定対比	98.27% ]
不 納 欠 損 額	37,090,259円	[ 前年対比	22.76% ]
		[ 調定対比	0.17% ]
収 入 未 済 額	348,886,984円	[ 前年対比	79.47% ]
		[ 調定対比	1.57% ]

※収入済額には、還付未済額 2,316,067円が含まれている。

本年度の収入済額は前年度に比べ 115,776,573円 (0.53%) の減となり、調定額に対する収入割合は前年度の 97.35%に対し 98.27%と 0.92ポイント上回った。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合でみた過去5年間の数値は、27年度 45.80%、28年度 47.01%、29年度 49.22%、30年度 48.44%、元年度 47.01%であり、前年度に比べ 1.43ポイント下回っている。

## 税目別収入済額比較表

(単位 円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	収入済額 ①	構成比	収入済額 ②	構成比	③ (=①-②)	③/②
市 民 税	10,202,984,051	46.72	10,449,600,880	47.60	△246,616,829	△2.36
固 定 資 産 税	9,394,826,653	43.02	9,311,888,123	42.41	82,938,530	0.89
軽自動車税	284,694,143	1.30	271,620,228	1.24	13,073,915	4.81
市たばこ税	949,004,464	4.35	924,107,296	4.21	24,897,168	2.69
都市計画税	1,007,792,206	4.61	997,861,563	4.55	9,930,643	1.00
計	21,839,301,517	100.00	21,955,078,090	100.01	△115,776,573	△0.53

市民税は、前年度に比べ 246,616,829円(2.36%)の減となった。

これは、個人市民税が前年度に比べ 24,689,352円(0.28%)の減、法人市民税が前年度に比べ 221,927,477円(13.37%)の減となったことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ 82,938,530円(0.89%)の増となった。

次に、不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

## 市税不納欠損額状況表

(単位 円、件)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
市 民 税	23,710,056	1,501	130,766,166	7,055	94,891,741	4,178
個 人	23,518,456	1,497	128,315,818	7,017	87,504,643	4,136
法 人	191,600	4	2,450,348	38	7,387,098	42
固 定 資 産 税	11,384,424	806	26,317,832	1,965	30,516,575	1,832
軽 自 動 車 税	772,282	205	3,043,717	774	1,305,695	359
都 市 計 画 税	1,223,497	—	2,825,600	—	3,292,026	—
計	37,090,259	2,512	162,953,315	9,794	130,006,037	6,369

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税と同一の納税通知書につき省略

本年度の不納欠損額は 37,090,259円で、前年度に比べ 125,863,056円 (77.24%) の減となっている。不納欠損として処分した理由は、滞納処分をすることができる財産がないもの 2,294件、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの 178件並びにその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの 40件であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

次に、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

## 市 税 収 入 未 済 額 状 況 表

(単位 円、%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	29 年 度 ③	①/②	②/③
市 民 税	203,622,645	253,065,813	460,094,996	80.46	55.00
固 定 資 産 税	122,814,641	159,772,849	232,835,298	76.87	68.62
軽 自 動 車 税	9,250,660	8,999,285	12,247,130	102.79	73.48
市 た ば こ 税	0	0	1,206	—	皆減
都 市 計 画 税	13,199,038	17,153,932	25,117,501	76.94	68.29
計 (A)	348,886,984	438,991,879	730,296,131	79.47	60.11
市 税 調 定 額 (B)	22,222,962,693	22,553,322,049	22,804,849,656	98.54	98.90
調 定 額 対 する 割 合 (A) / (B)	1.57	1.95	3.20		

本年度の市税収入未済額は 348,886,984円、前年度に比べ 90,104,895円 (20.53%) の減となっている。また、調定額に対する割合も前年度に比べ 0.38ポイント下回った。

令和元年度個人市民税納税率の対前年度伸び率が県内40市中1位、県全体では2位となったことは、平成30年10月に平成29年度の未収額圧縮部門において埼玉県知事表彰を受賞して以降、継続している収入未済額の減少と早期徴収の取組みの成果である。

今後とも、着実に成果を積み上げていくことを期待する。

イ 市税以外の収入状況

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	元年度収入済額①	30年度収入済額②	① / ②
地 方 譲 与 税	310,922,031	305,669,000	101.72
利 子 割 交 付 金	15,931,000	30,958,000	51.46
配 当 割 交 付 金	103,650,000	85,878,000	120.69
株式等譲渡所得割交付金	62,485,000	78,820,000	79.28
地 方 消 費 税 交 付 金	2,758,382,000	2,865,466,000	96.26
ゴルフ場利用税交付金	34,669,867	31,151,050	111.30
自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,257,776	129,912,000	53.31
環 境 性 能 割 交 付 金	20,965,225	—	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	639,585,000	648,009,000	98.70
地 方 特 例 交 付 金	329,398,000	113,617,000	289.92
地 方 交 付 税	2,158,527,000	1,899,525,000	113.64
交通安全対策特別交付金	16,672,000	17,726,000	94.05

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
元年度	200,514,944	189,514,774	66.19	94.51	9,495,770
30年度	298,766,196	286,316,986	90.47	95.83	11,635,310

収入済額は、前年度に比べ 96,802,212円 (33.81%) の減となっている。

減少した主なものは、民間保育園保護者負担金 93,049,630円 (34.81%) である。

収入未済額は、民間保育園保護者負担金 9,495,770円である。

なお、不納欠損額は、民間保育園保護者負担金 1,504,400円である。

## 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
元年度	910,318,894	892,391,954	96.05	98.03	16,570,490
30年度	949,643,439	929,106,849	100.17	97.84	18,494,290

収入済額は、前年度に比べ 36,714,895円 (3.95%) の減となっている。

増加した主なものは、廃棄物処理手数料 22,756,220円 (12.52%)、道路占用料 3,408,219円 (2.87%) 及び学童保育室使用料 458,230円 (0.46%) である。

一方、減少した主なものは、公立保育所使用料 53,159,660円 (30.68%)、行政財産使用料 10,435,731円 (37.82%)、総務手数料 1,728,030円 (3.55%) 及び市営住宅使用料 1,697,600円 (0.85%) である。

収入未済額は、市営住宅使用料 8,237,300円、公立保育所使用料 6,330,460円、学童保育室使用料 1,696,730円、幼稚園授業料 264,000円及び市営住宅駐車場使用料 42,000円である。

なお、不納欠損額の主なものは、公立保育所使用料 1,356,450円である。

## 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	元年度収入済額①	30年度収入済額②	①／②
国庫負担金	5,480,174,942	4,973,562,591	110.19
国庫補助金	1,235,012,300	934,451,000	132.16
国庫委託金	31,927,999	34,564,422	92.37
計	6,747,115,241	5,942,578,013	113.54

収入済額は、前年度に比べ 804,537,228円 (13.54%) の増となっている。

増加した主なものは、子どものための教育・保育給付交付金 984,849,904円 (皆増)、防衛施設周辺民生安定事業補助金 160,406,000円 (340.01%)、子育てのための施設等利用給付交付金 85,795,645円 (皆増) 及びプレミアム商品券事務費補助金 72,111,000円 (皆増) である。

一方、減少した主なものは、施設型給付費等負担金 635,326,158円 (皆減) 及び地域型保育給付費負担金 130,127,044円 (皆減) である。

## 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	元年度収入済額①	30年度収入済額②	①／②
県 負 担 金	1,989,833,822	1,804,830,994	110.25
県 補 助 金	610,275,662	524,418,351	116.37
県 委 託 金	421,044,184	277,558,780	151.70
計	3,021,153,668	2,606,808,125	115.89

収入済額は、前年度に比べ 414,345,543円 (15.89%) の増となっている。

増加した主なものは、子どものための教育・保育給付交付金 432,975,869円 (皆増)、参議院議員選挙費委託金 51,469,326円 (皆増)及び参議院議員埼玉県選出議員補欠選挙費委託金44,100,374円 (皆増) である。

一方、減少した主なものは、施設型給付費等負担金292,321,522円 (皆減) 及び地域型保育給付費負担金 59,873,083円 (皆減) である。

## 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
元年度	174,207,479	171,665,766	505.16	98.54	2,541,713
30年度	36,594,547	33,982,166	10.68	92.86	2,612,381

収入済額は、前年度に比べ 137,683,600円 (405.16%) の増となっている。

増加した主なものは、市有土地売払収入 134,456,418円 (668.57%) 及び市有土地建物貸付収入 1,426,208円 (13.24%) である。

収入未済額は、市有土地建物貸付収入 2,541,713円である。

## 寄附金、繰入金、繰越金

寄附金、繰入金、繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	元年度収入済額 ①	30年度収入済額 ②	①/②
寄 附 金	39,318,942	83,870,485	46.88
繰 入 金	1,794,688,519	1,531,196,677	117.21
繰 越 金	1,744,192,336	2,025,379,522	86.12

寄附金は、前年度に比べ 44,551,543円 (53.12%) の減となっている。

減少した主なものは、公園費寄付金 60,000,000円 (皆減) である。

繰入金は、前年度に比べ 263,491,842円 (17.21%) の増となっている。

増加した主なものは、都市基盤整備基金繰入金 200,000,000円 (皆増)、公共施設整備基金繰入金 154,500,000円 (57.33%)、教育施設整備基金繰入金 99,700,000円 (134.73%) 及びみどりの基金繰入金 19,900,000円 (414.58%) である。

繰越金は、前年度に比べ 281,187,186円 (13.88%) の減となっている。

## 諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
元年度	1,254,386,356	1,130,281,712	90.47	90.11	119,074,415
30年度	1,344,240,135	1,249,342,544	106.51	92.94	90,452,710

収入済額は、前年度に比べ 119,060,832円 (9.53%) の減となっている。

増加した主なものは、民生雑入 66,561,529円 (99.43%)、消防雑入 16,052,364円 (28.83%) 及び土木雑入9,194,886円 (462.65%) で、減少した主なものは、過年度収入 76,527,304円 (36.90%) 及び教育雑入 57,932,400円 (59.34%) である。

収入未済額は、生活保護費返還金 57,655,703円、奨学金貸付金元金収入 12,233,260円 及び住宅新築資金等貸付金元金収入 5,707,161円等であり、不納欠損額は、生活保護費返還金 5,030,229円である。

市 債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度起債額 ①	30年度起債額 ②	① - ②
総 務 債	454,800,000	108,900,000	345,900,000
民 生 債	41,200,000	0	41,200,000
衛 生 債	0	183,800,000	△183,800,000
労 働 債	43,500,000	121,600,000	△78,100,000
農 林 水 産 業 債	0	0	0
土 木 債	213,300,000	150,600,000	62,700,000
消 防 債	36,100,000	14,000,000	22,100,000
教 育 債	77,800,000	158,400,000	△80,600,000
臨時財政対策債	1,456,989,000	1,717,421,000	△260,432,000
商 工 債	44,100,000	17,200,000	26,900,000
計	2,367,789,000	2,471,921,000	△104,132,000

本年度起債額は 2,367,789,000円で、前年度に比べ 104,132,000円 (4.21%) の減となっている。

本年度末の市債現在高などは、次のとおりである。

平成30年度末市債現在高	38,229,022,681円
令和元年度中市債発行高	2,367,789,000円
令和元年度市債償還元金	3,559,073,241円
令和元年度末市債現在高	37,037,738,440円

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	49,298,571,723円	( 前年対比 107.63% )
支 出 済 額	45,925,663,500円	〔 前年対比 105.39% 〕 〔 執 行 率 93.16% 〕
差 引 額	3,372,908,223円	
翌 年 度 繰 越 額	1,093,964,000円	〔 前年対比 274.04% 〕 〔 予算対比 2.22% 〕
不 用 額	2,278,944,223円	
		〔 前年対比 124.86% 〕 〔 予算対比 4.62% 〕

本年度の支出済額は、前年度に比べ 2,347,544,329円 (5.39%) の増となり、予算執行率は 93.16%で前年度の 95.14%に比べ 1.98ポイント下回った。

また、不用額は、前年度に比べ 453,738,117円 (24.86%) の増となり、予算現額に対する割合は 4.62%で前年度の 3.98%に比べ 0.64ポイント上回った。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 694,759,277円 (174.04%) の増となっている。

## 歳出の構成

支出済額を款別構成比で見ると、次表のとおりである。

## 支出済額構成比比較表

(単位 %)

区 分	構 成 比		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度
議 会 費	0.65	0.71	0.73
総 務 費	16.89	15.94	13.27
民 生 費	41.36	41.45	42.14
衛 生 費	7.58	8.62	8.93
労 働 費	0.17	0.38	0.14
農 林 水 産 業 費	0.38	0.41	0.39
商 工 費	1.83	1.51	1.56
土 木 費	8.54	8.72	9.81
消 防 費	4.86	4.85	5.08
教 育 費	9.53	9.19	9.96
公 債 費	8.21	8.21	7.98
諸 支 出 金	0.00	0.00	0.00
計	100.00	99.99	99.99

構成割合の高いものは、民生費 41.36%、総務費 16.89%、教育費 9.53%、土木費 8.54%、公債費 8.21%の順となっている。

次に、款別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 支出済額比較表

(単位 円、%)

区 分	支 出 済 額		比 較	
	元 年 度 ①	30 年 度 ②	③(=①-②)	③/②
議 会 費	299,077,905	309,352,429	△10,274,524	△3.32
総 務 費	7,755,001,751	6,948,310,293	806,691,458	11.61
民 生 費	18,995,917,251	18,063,683,464	932,233,787	5.16
衛 生 費	3,483,290,897	3,756,402,881	△273,111,984	△7.27
労 働 費	76,201,438	167,063,318	△90,861,880	△54.39
農林水産業費	172,229,613	179,590,208	△7,360,595	△4.10
商 工 費	840,469,474	659,872,836	180,596,638	27.37
土 木 費	3,922,119,996	3,798,626,829	123,493,167	3.25
消 防 費	2,234,152,765	2,114,202,660	119,950,105	5.67
教 育 費	4,378,779,368	4,003,887,492	374,891,876	9.36
公 債 費	3,768,245,067	3,576,871,381	191,373,686	5.35
諸 支 出 金	177,975	255,380	△77,405	△30.31
計	45,925,663,500	43,578,119,171	2,347,544,329	5.39

本年度の支出済額は、前年度に比べ 2,347,544,329円 (5.39%) の増となっている。  
増加したのは、民生費 932,233,787円 (5.16%)、総務費 806,691,458円 (11.61%)、  
教育費 374,891,876円 (9.36%)、公債費 191,373,686円 (5.35%)、商工費 180,596,638円  
(27.37%)、土木費 123,493,167円 (3.25%) 及び消防費 119,950,105円 (5.67%) である。

一方、減少したのは、衛生費 273,111,984円 (7.27%) 労働費 90,861,880円  
(54.39%)、議会費 10,274,524円 (3.32%)、農林水産業費 7,360,595円 (4.10%)  
及び諸支出金 77,405円 (30.31%) である。

次に、支出済額を性質別にみると、次表のとおりである。

## 性質別経費比較表

(単位 千円、%)

区 分		元 年 度		30 年 度		比 較	
		支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③ (=①-②)	③/②
消 費 的 経 費	人件費	6,976,833	15.19	7,032,859	16.14	△56,026	△0.80
	物件費	8,294,965	18.06	7,632,361	17.51	662,604	8.68
	その他	15,574,945	33.91	14,926,566	34.25	648,379	4.34
	小 計	30,846,743	67.16	29,591,786	67.90	1,254,957	4.24
投資的経費		4,458,149	9.71	3,425,275	7.86	1,032,874	30.15
公 債 費		3,768,245	8.21	3,576,871	8.21	191,374	5.35
その他の経費		6,852,526	14.92	6,984,187	16.03	△131,661	△1.89
計		45,925,663	100.00	43,578,119	100.00	2,347,544	5.39

消費的経費は、前年度に比べ 1,254,957千円 (4.24%) の増となり、歳出総額に対する割合は前年度より 0.74ポイント下回った。

投資的経費は、前年度に比べ 1,032,874千円 (30.15%) の増となり、歳出総額に対する割合は前年度より 1.85ポイント上回った。

公債費は、前年度に比べ 191,374千円 (5.35%) の増、その他の経費は、131,661千円 (1.89%) の減となっている。

## 不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額 ①	不 用 額 ②	②／①
元 年 度	49,298,571,723	2,278,944,233	4.62
30 年 度	45,802,530,000	1,825,206,106	3.98
29 年 度	44,920,438,000	2,070,842,488	4.61

本年度の不用額は、前年度に比べ 453,738,117円 (24.86%) の増となり、予算現額に対する割合は前年度より 0.64ポイント上回った。

## 第 1 款 議 会 費

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元年度①	317,627,000	299,077,905	0	18,549,095	94.16
30年度②	319,825,000	309,352,429	0	10,472,571	96.73
①－②	△2,198,000	△10,274,524	0	8,076,524	△2.57

支出済額は、前年度に比べ 10,274,524円 (3.32%) の減となり、歳出の構成割合は、0.65%で前年度より 0.06ポイント下回った。

不用額は、前年度に比べ 8,076,524円 (77.12%) の増、執行率は、94.16%で前年度より 2.57ポイント下回った。

## 第2款 総務費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度①	8,182,183,000	7,755,001,751	0	427,181,249	94.78
30年度②	7,315,516,000	6,948,310,293	0	367,205,707	94.98
① - ②	866,667,000	806,691,458	0	59,975,542	△0.20

支出済額は、前年度に比べ 806,691,458円 (11.61%) の増となり、歳出の構成割合は、16.89%で前年度より 0.95ポイント上回った。

支出済額の主なものは、基金積立事業費（運用益金積立金を除く。）1,736,249,942円、入曽地区地域交流施設（仮称）整備事業費 864,148,046円、情報システム管理事業費 323,118,717円、財産管理事業費 198,560,275円、市民センター等管理事業費 182,360,237円及び徴収事業費 141,003,403円である。

不用額は、前年度に比べ 59,975,542円 (16.33%) の増、執行率は、94.78%で前年度より 0.20ポイント下回った。

## 第3款 民生費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度①	19,937,198,000	18,995,917,251	0	941,280,749	95.28
30年度②	18,852,464,000	18,063,683,464	0	788,780,536	95.82
① - ②	1,084,734,000	932,233,787	0	152,500,213	△0.54

支出済額は、前年度に比べ 932,233,787円 (5.16%) の増となり、歳出の構成割合は 41.36%で前年度より 0.09ポイント下回った。

支出済額の主なものは、障害者自立支援・障害児通所等給付事業費 2,478,258,486円、子どものための教育・保育給付等事業費 2,451,163,523円、児童手当支給事業費 1,930,865,264円、生活保護事業費 1,895,900,516円、後期高齢者医療事業費 1,794,557,852円、介護保険事業費 1,620,921,000円及び国民健康保険事業費 1,196,400,000円である。

不用額は、前年度に比べ 152,500,213円 (19.33%) の増、執行率は、95.28%で前年度より 0.54ポイント下回った。

#### 第4款 衛生費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度①	3,698,973,000	3,483,290,897	0	215,682,103	94.17
30年度②	3,900,980,000	3,756,402,881	0	144,577,119	96.29
①－②	△202,007,000	△273,111,984	0	71,104,984	△2.12

支出済額は、前年度に比べ 273,111,984円 (7.27%) の減となり、歳出の構成割合は、7.58%で前年度より 1.04ポイント下回った。

支出済額の主なものは、稲荷山環境センター管理事業費 557,252,865円、予防接種事業費 338,184,982円、奥富環境センター管理事業費 289,757,476円、ごみ定期収集事業費 271,628,000円、成人保健事業費 270,271,227円及び焼却灰セメント等資源化事業費 140,707,615円である。

不用額は、前年度に比べ 71,104,984円 (49.18%) の増、執行率は、94.17%で前年度より 2.12ポイント下回った。

#### 第5款 労働費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度①	78,508,000	76,201,438	0	2,306,562	97.06
30年度②	190,553,000	167,063,318	0	23,489,682	87.67
①－②	△112,045,000	△90,861,880	0	△21,183,120	9.39

支出済額は、前年度に比べ 90,861,880円 (54.39%) の減となり、歳出の構成割合は、0.17%で前年度より 0.21ポイント下回った。

支出済額の主なものは、公共建築物解体事業費 52,348,293円、勤労者住宅資金貸付事業費 11,045,000円及び狭山市勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業費 8,000,000円である。

不用額は、前年度に比べ 21,183,120円 (90.18%) の減、執行率は、97.06%で前年度より 9.39ポイント上回った。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度①	692,158,000	172,229,613	506,664,000	13,264,387	24.88
30年度②	193,008,000	179,590,208	0	13,417,792	93.05
① - ②	499,150,000	△7,360,595	506,664,000	△153,405	△68.17

支出済額は、前年度に比べ 7,360,595円 (4.10%)の減となり、歳出の構成割合は、0.38%で前年度より 0.03ポイント下回った。

支出済額の主なものは、農業振興事業費 18,289,986円、農業委員会運営事業費 12,661,349円、農業水利施設災害復旧事業費 12,330,000円、農村環境改善センター管理事業費 7,436,093円及び農業施設管理事業費 4,458,834円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、強い農業づくり産地基幹施設整備事業費 489,160,000円及び農業水利施設災害復旧事業費 17,504,000円である。

不用額は、前年度に比べ 153,405円 (1.14%)の減、執行率は、24.88%で前年度より 68.17ポイント下回った。

第7款 商 工 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度①	1,037,288,000	840,469,474	0	196,818,526	81.03
30年度②	718,839,000	659,872,836	8,979,000	49,987,164	91.80
① - ②	318,449,000	180,596,638	△8,979,000	146,831,362	△10.77

支出済額は、前年度に比べ 180,596,638円 (27.37%)の増となり、歳出の構成割合は、1.83%で前年度より 0.32ポイント上回った。

支出済額の主なものは、中小企業制度融資あっせん事業費 318,339,700円、プレミアム付商品券事業費 130,169,610円及び産業労働センター管理事業費 94,488,045円である。

不用額は、前年度に比べ 146,831,362円 (293.74%)の増、執行率は、81.03%で前年度より 10.77ポイント下回った。

## 第8款 土 木 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度①	4,320,629,723	3,922,119,996	316,302,000	82,207,727	90.78
30年度②	4,041,922,000	3,798,626,829	132,175,723	111,119,448	93.98
① - ②	278,707,723	123,493,167	184,126,277	△28,911,721	△3.20

支出済額は、前年度に比べ 123,493,167円 (3.25%) の増となり、歳出の構成割合は、8.54%で前年度より 0.18ポイント下回った。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費 1,000,000,000円、道路維持補修事業費 299,862,081円、都市計画管理事業費 290,949,142円、智光山公園管理事業費 188,266,590円、道路修繕事業費 182,899,500円、公園管理事業費 160,441,017円及び狭山市駅加佐志線整備事業費 139,581,089円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、一般市道整備事業費 104,235,000円、橋りょう維持保全事業費 4,350,000円、狭山市駅加佐志線整備事業費 130,323,000円、笹井柏原線整備事業費 70,394,000円及び都市計画マスタープラン推進事業費 7,000,000円である。

不用額は、前年度に比べ 28,911,721円 (26.02%) の減、執行率は、90.78%で前年度より 3.20ポイント下回った。

## 第9款 消 防 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度①	2,262,636,000	2,234,152,765	0	28,483,235	98.74
30年度②	2,141,685,000	2,114,202,660	0	27,482,340	98.72
① - ②	120,951,000	119,950,105	0	1,000,895	0.02

支出済額は、前年度に比べ 119,950,105円 (5.67%) の増となり、歳出の構成割合は 4.86%で前年度より 0.01ポイント上回った。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合負担金事業費 1,882,830,641円、防災設備整備事業費 161,409,199円及び消防団事業費 77,726,498円である。

不用額は、前年度に比べ 1,000,895円 (3.64%) の増、執行率は、98.74%で前年度より 0.02ポイント上回った。

第10款 教 育 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度①	4,972,037,000	4,378,779,368	270,998,000	322,259,632	88.07
30年度②	4,480,281,000	4,003,887,492	258,050,000	218,343,508	89.37
① - ②	491,756,000	374,891,876	12,948,000	103,916,124	△1.30

支出済額は、前年度に比べ 374,891,876円 (9.36%) の増となり、歳出の構成割合は、9.53%で前年度より 0.34ポイント上回った。

支出済額の主なものは、学校給食事業費 517,408,849円、小学校校舎等改修事業費 306,784,434円、小学校管理事業費 302,217,694円、公立学童保育室管理事業費 293,872,912円、給食センター管理事業費 231,422,317円及び中学校管理事業費 186,052,849円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、小学校校舎等改修事業費で 270,998,000円である。

不用額は、前年度に比べ 103,916,124円 (47.59%) の増、執行率は、88.07%で前年度より 1.30ポイント下回った。

第11款 公 債 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度①	3,782,341,000	3,768,245,067	0	14,095,933	99.63
30年度②	3,591,576,000	3,576,871,381	0	14,704,619	99.59
① - ②	190,765,000	191,373,686	0	△608,686	0.04

支出済額は、前年度に比べ 191,373,686円 (5.35%) の増となり、歳出の構成割合は 8.21%で前年度と同じだった。

支出済額の内訳は、市債償還元金 3,559,073,241円及び市債償還利子 209,171,826円である。

不用額は、前年度に比べ 608,686円 (4.14%) の減、執行率は、99.63%で前年度より 0.04ポイント上回った。

第12款 諸支出金

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度①	178,000	177,975	0	25	99.99
30年度②	256,000	255,380	0	620	99.76
① - ②	△78,000	△77,405	0	△595	0.23

支出済額は、前年度に比べ 77,405円 (30.31%) の減となり、歳出の構成割合は、0.00% で前年度と同じであった。

支出済額は、土地開発基金繰出事業費 177,975円である。

不用額は、前年度に比べ 595円 (95.97%) の減、執行率は、99.99%で前年度より 0.23ポイント上回った。

第13款 予 備 費

予備費は、総務費へ 38,252,000円、衛生費へ 2,718,000円、農林水産業費へ 5,400,000円、土木費へ 10,821,000円、消防費へ 1,207,000円及び教育費へ 4,787,000円をそれぞれ充用したものである。

## 2 特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	30,629,898,000円	( 前年対比	101.12% )
歳 入 総 額	30,126,773,650円	[ 前年対比	99.15% ]
		[ 予算対比	98.36% ]
歳 出 総 額	28,949,807,005円	[ 前年対比	98.92% ]
		[ 執行率	94.51% ]
歳入歳出差引額	1,176,966,645円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	1,176,966,645円		

### (1) 国民健康保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	16,636,222,000円	( 前年対比	97.11% )
歳 入 総 額	16,639,421,915円	[ 前年対比	96.44% ]
		[ 予算対比	100.02% ]
歳 出 総 額	16,322,322,996円	[ 前年対比	96.65% ]
		[ 執行率	98.11% ]
歳入歳出差引額	317,098,919円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	317,098,919円		

歳入総額の調定額に対する割合は 96.86%で、前年度の 95.35%に比べ 1.51ポイント上回った。

歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 歳 入 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	収入済額 ①	構成比	収入済額 ②	構成比	③(=①-②)	③/②
国民健康保険税	3,205,416,837	19.26	3,401,152,665	19.71	△195,735,828	△5.75
国庫支出金	61,000	0.00	212,000	0.00	△151,000	△71.23
県支出金	11,711,667,650	70.39	11,593,586,470	67.20	118,081,180	1.02
財産収入	91,449	0.00	144,245	0.00	△52,796	△36.60
繰入金	1,269,900,000	7.63	1,161,427,000	6.73	108,473,000	9.34
繰越金	364,252,864	2.19	992,792,953	5.75	△628,540,089	△63.31
諸収入	88,032,115	0.53	103,637,253	0.60	△15,605,138	△15.06
計	16,639,421,915	100.00	17,252,952,586	99.99	△613,530,671	△3.56

(注) 国民健康保険税収入済額には、令和元年度 2,573,902円、平成30年度 3,571,700円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は 3,205,416,837円で、前年度に比べ 195,735,828円(5.75%)の減となり、調定額に対する収入割合は 85.66%で前年度の 80.18%に比べ 5.48ポイント上回った。

また、収入未済額は 470,815,685円で、前年度に比べ 138,472,776円(22.73%)の減である。

なお、不納欠損額 70,853,375円については、滞納処分をすることができる財産がない、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある、又はその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 歳 出 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③(=①-②)	③/②
総 務 費	56,785,594	0.35	58,626,501	0.35	△1,840,907	△3.14
保 険 給 付 費	11,532,225,993	70.65	11,455,359,805	67.83	76,866,188	0.67
国民健康保険 事業費納付金	4,226,569,809	25.89	4,270,690,205	25.29	△44,120,396	△1.03
共同事業拠出金	2,420	0.00	2,289	0.00	131	5.72
保 健 事 業 費	150,776,398	0.92	157,381,465	0.93	△6,605,067	△4.20
基 金 積 立 金	35,284,449	0.22	421,596,000	2.50	△386,311,551	△91.63
諸 支 出 金	320,678,333	1.96	525,043,457	3.11	△204,365,124	△38.92
計	16,322,322,996	99.99	16,888,699,722	100.01	△566,376,726	△3.35

支出済額は、前年度に比べ 566,376,726円 (3.35%) の減となっている。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業費 9,853,861,162円、一般被保険者医療給付費分納付金拠出事業費 2,924,625,367円、一般被保険者高額療養費支給事業費 1,471,717,473 千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金拠出事業費 1,013,422,322円、介護納付金分納付金拠出事業費 283,548,992円、一般会計繰出事業費 264,060,000円及び一般被保険者療養費支給事業費144,919,362円である。

不用額は 313,899,004円で、前年度に比べ 71,241,726円 (29.36%) の増、執行率は 98.11%で前年度より 0.47ポイント下回った。

## (2) 介護保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	11,878,715,000 円	( 前年対比 109.69% )
歳 入 総 額	11,396,242,965 円	[ 前年対比 105.24% ] [ 予算対比 95.94% ]
歳 出 総 額	10,551,652,434 円	[ 前年対比 104.55% ] [ 執行率 88.83% ]
歳入歳出差引額	844,590,531 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	
実 質 収 支 額	844,590,531 円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.38%で、主なものは、介護給付費交付金 2,514,424,024円、特別徴収保険料 2,481,596,900円、介護給付費負担金 1,653,020,000円及び一般会計繰入金 1,620,921,000円である。

収入未済額は 53,194,600円で、前年度に比べ 1,370,464円 (2.51%) の減である。

なお、不納欠損額 20,828,700円については、2年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、介護サービス給付事業費 8,566,835,839円、給付費等準備基金積立事業費 468,075,871円、特定入所者介護サービス等給付事業費 309,501,309円、高額介護サービス等給付事業費 229,213,484円及び介護予防サービス給付事業費 174,805,669円である。

不用額は 1,327,062,566円で、執行率は、88.83%である。

## (3) 後期高齢者医療特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,114,961,000 円	( 前年対比 105.69% )
歳 入 総 額	2,091,108,770 円	[ 前年対比 105.25% ] [ 予算対比 98.87% ]
歳 出 総 額	2,075,831,575 円	[ 前年対比 105.44% ] [ 執行率 98.15% ]
歳入歳出差引額	15,277,195 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	
実 質 収 支 額	15,277,195 円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.11%で、主なものは、後期高齢者医療保険料 1,760,309,349円及び一般会計繰入金 310,819,413円である。

収入未済額は 16,190,599円で、前年度に比べ 1,063,199円（6.16%）の減である。

なお、不納欠損額 4,885,030円については、2年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金負担事業費 2,031,988,112円、後期高齢者医療管理事業費 28,187,221円、一般会計繰出事業費 9,376,000円及び後期高齢者医療保険料徴収事業費 3,754,482円である。

不用額は 39,129,425円で、執行率は、98.15%である。

### 3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産区分ごとに関係書類と照合調査した結果、適正に記録管理が行われているものと認められた。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末残高	年度中増減高	本年度末残高
土	行政財産	1,949,013.82	△38,549.59	1,910,464.23
	公 用	109,555.73	△448.00	109,107.73
	公 共 用	1,839,458.09	△38,101.59	1,801,356.50
地	普通財産	124,743.97	48,950.74	173,694.71
	計	2,073,757.79	10,401.15	2,084,158.94
建	行政財産	403,415.48	△13,818.00	389,597.48
	公 用	56,492.46	0.00	56,492.46
	公 共 用	346,923.02	△13,818.00	333,105.02
物	普通財産	3,425.11	13,394.60	16,819.71
	計	406,840.59	△423.40	406,417.19

#### (ア) 行政財産

土地と建物は、旧東中学校、旧入間中学校及び旧狭山台幼稚園の用途廃止等により減少したものである。

#### (イ) 普通財産

土地は、旧東中学校、旧入間中学校及び旧狭山台幼稚園の用途廃止等により増加したものである。

#### イ 出資による権利

本年度末現在高は、1,761,012,000円で、前年度と同じである。

(2) 物 品

ア 車 両

前年度末現在高は189台であったが、本年度各種自動車5台が増加し、3台が減少したため、本年度末現在高は191台である。

イ その他の物品

前年度末現在高は791品であったが、事務用機器類など25品が増加し、雑品類など8品が減少したため、本年度末現在高は808品である。

(3) 債 権

本年度末現在高は203,156,775円で、前年度に比べ17,964,626円の減となっている。これは、奨学金及び住宅新築資金等貸付金がそれぞれ減少したことによるものである。

(4) 基 金

本年度末現在高は11,917,894,478円で、前年度に比べ436,189,304円の増となっている。これは、公共施設整備基金、教育施設整備基金、美術品等取得基金、みどりの基金、文化及び産業功労者等奨励基金、環境保全創造基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金及び国民健康保険財政調整基金が減少しているものの、財政調整基金、社会福祉事業基金、都市基盤整備基金、介護保険給付費等準備基金及び土地開発基金が増加したことによるものである。

4 基金の運用状況

(1) 土地開発基金運用状況

本年度末現在高は1,041,962,061円で、前年度に比べ177,975円の増となっている。本年度の運用状況は、年度中の預金利子の積立によるものである。  
なお、土地開発基金を活用しての先行取得用地の買戻しはなかった。

## む す び

### 1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の総額は、歳入が 76,584,632千円で前年度に比べ 878,272千円 (1.16%) の増となり、歳出が 74,875,470千円で前年度に比べ 2,032,020千円 (2.79%) の増となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,709,162千円である。この形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源 233,646千円を差し引いた実質収支は 1,475,516千円の黒字であり、更に当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1,350,680千円の赤字となっている。

#### (1) 一般会計

一般会計の歳入総額は 46,457,858,328円で、前年度に比べ 1,135,546,821円 (2.51%) の増加、歳出総額は 45,925,663,500円で、前年度に比べ 2,347,544,329円 (5.39%) 増加した。これは、歳入で国庫支出金、県支出金、繰入金、地方交付税及び地方特例交付金などが、歳出で民生費、総務費、教育費、商工費、土木費及び消防費などがそれぞれ増加したことなどによるものである。

歳入の主なものとしては、市税 21,839,301,517円 (構成比 47.01%)、国庫支出金 6,747,115,241円 (構成比 14.52%)、県支出金 3,021,153,668円 (構成比 6.50%)、地方消費税交付金 2,758,382,000円 (構成比 5.94%) 等である。

なお、歳入決算額の財源別構成割合は、自主財源 27,620,514,600円 (構成比 59.45%)、依存財源 18,837,343,728円 (構成比 40.55%) であり、自主財源の構成割合が前年比 1.97ポイント下がったのは、繰越金及び市税などの減少によるものであった。また、歳入の根幹である市税について税目別収入済額を比較すると、市民税が前年実績を下回ったが、それ以外の税目は前年実績を上回った。

歳出の主なものとしては、総務費 7,755,001,751円 (構成比 16.89%)、民生費 18,995,917,251円 (構成比 41.36%)、衛生費 3,483,290,897円 (構成比 7.58%)、土木費 3,922,119,996円 (構成比 8.54%)、消防費 2,234,152,765円 (構成比 4.86%)、教育費 4,378,779,368円 (構成比 9.53%)、公債費 3,768,245,067円 (構成比 8.21%) 等である。

なお、前年度の歳出に比べて増加したものは、民生費 932,233,787円 (5.16%)、総務費 806,691,458円 (11.61%) 等であり、民生費は、障害者自立支援・障害児通所等給付事業費などが、総務費は、基金積立事業費などがそれぞれ増加したものであった。

これらの結果、一般会計における実質収支額は 298,549千円の黒字であり、更に当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1,408,930千円の赤字となったが、単年度収支が赤字になった理由は、基金積立によるものである。

## (2) 特別会計

特別会計は、前年度に比べ歳入が 257,273,942円 (0.85%)、歳出が 315,524,102円 (1.08%)それぞれ減となっている。これは、狭山市国民健康保険特別会計の歳入 613,530,671円 (3.56%)、歳出566,376,726円 (3.35%)及び狭山都市計画事業狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計の歳入315,292,247円(皆減)、歳出315,292,247円(皆減)について、それぞれ減少したことによるものである。

歳入の主なものとしては、狭山市国民健康保険特別会計では、県支出金 11,711,667,650円、狭山市介護保険特別会計では、介護保険料 2,692,887,464円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療保険料 1,760,309,349円等である。

歳出の主なものとしては、狭山市国民健康保険特別会計では、保険給付費 11,532,225,993円及び国民健康保険事業費納付金 4,226,569,809円、狭山市介護保険特別会計では、保険給付費 9,323,453,813円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金 2,031,988,112円などである。

## 2 審査意見

日本経済は内閣府が発表する景気動向指数における基調判断が平成31年3月から景気後退の可能性が高いことを示す「悪化」となり、その後も、令和元年10月からの消費税率の引き上げや令和2年2月以降の世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気動向指数の低下が続いている。非常事態宣言が解除され、経済活動は徐々に通常に戻りつつあるものの、東京2020オリンピック競技大会も延期となり、力強い景気回復の見込みは薄いものと考えられる。

令和元年度における市財政の歳入の中心となる市税は、市民税の減少により全体額としても減少となっており、今後についても税収の減収が見込まれる。こうした状況にあつて、市税収納率は向上し、収入未済額及び不納欠損額が減少しているのは、担当課職員の弛まぬ努力の成果であると考えられる。

令和元年度決算においては、実質収支の黒字は維持されたが、黒字幅は縮小された。

今後、これまで以上に必要な財源の確保が厳しくなる状況となることをふまえ、最少の経費で最大の効果を挙げるための事務事業の見直し等を確実に実施いただくとともに、以下の点に留意されたい。

(1) 歳入にあつては、収入未済額及び不納欠損額について減少傾向が続いている。引き続き、財源確保と受益者負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減に向けた取り組みに期待する。

(2) パソコンのOSのサポート終了などにより、コンピューターシステムの更新や機器の更新が多数、見受けられた。このような契約の際には、将来的なデータ管理を

ふまえつつ、安易に同じシステムを継続することなく、契約の経済的な合理性の確保に努められたい。

(3) 備品について、その管理の手続き、方法に関して一部不十分と認められることがあった。備品台帳の精査の事務を進めていただいているところであるが、業務の効率化や経費削減のためにも、移管や処分等を含めて、備品の状態を把握できるよう、適正な管理に努められたい。

なお、歳出にあつては、各施策や事業の緊急性、有効性等を見極めたうえで、限られた財源の効率的・効果的な支出を図ることが今まで以上に求められる。そういった行財政の健全運営に加えて、近年多発している大雨などの災害のみならず、いわゆるパンデミックに関することなどの不測の事態に対応できる組織力が必要であることから、職員一丸となって問題解決に当たる体制の構築に向けて、鋭意努力されたいことを付言するものである。